

## 平成 27 年度 学内研究助成金 研究報告書

研究種目	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励研究助成金	<input type="checkbox"/> 研究成果刊行助成金
	<input type="checkbox"/> 21 世紀研究開発奨励金 (共同研究助成金)	<input type="checkbox"/> 21 世紀教育開発奨励金 (教育推進研究助成金)
研究課題名	地域交通における統合交通政策の適用可能性に関する実証研究	
研究者所属・氏名	研究代表者：経営学部 商学科 教授 後藤 孝夫 共同研究者：	

### 1. 研究目的・内容

本研究は、日本の地域交通政策における統合交通政策の適用可能性について検証を行うことを目的とする。具体的には、①諸外国の事例研究による統合交通政策の分類（最新の研究動向の調査）および②日本における統合運賃の事例およびデータ収集から、日本の地域交通政策における今後の統合交通政策の位置づけについて検討する。

### 2. 研究経過及び成果

本研究では、本研究の第一段階として以下の 2 点について研究を進めた。第 1 に、先行研究を整理することで、交通インフラへのレベニューマネジメントの導入可能性とその課題について、先行研究が比較的少なく、レベニューマネジメントと親和性があると思われる旅客鉄道事業とくに焦点をあてて検討した。

分析の結果、以下の 3 点を明らかにした。第 1 に、旅客鉄道事業の特徴がレベニューマネジメントに適合するビジネスの特徴と合致することを明らかにした。そのため、本研究では旅客鉄道事業へのレベニューマネジメント導入可能性とその課題について検討を行った。

第 2 に、旅客鉄道事業には、搭乗手続きがないなど、利用者を予測することを困難にさせる特徴および区間の独立性がないという特徴があるため、規制の環境も踏まえると、旅客鉄道事業にレベニューマネジメントを実際に導入する事例および先行研究は少ないことを明らかにした。そのため、日本の旅客鉄道事業へレベニューマネジメントを導入することを検討する際には、まずは事前の予約が必要な座席を有する優等列車を対象とすることが望ましいことがわかった。

第 3 に、旅客鉄道事業を対象としたレベニューマネジメント研究は、おもにインベントリーコントロール、つまり座席数の配分に関する研究が多く、プライスコントロールに着目した分析は数少ないことが明らかとなった。

次に、旅客のアクセス利便性を評価する視点として、航空会社と他の陸上交通機関、とりわけ鉄道サービスとの自発的な連携および統合について取り上げて、日本を含めた諸外国での実態とその課題について文献研究を通して明らかにした。

先行研究での知見を整理した結果、明らかとなった点は以下の通りである。第 1 に、交通モード間の関係性について、近年では交通モード間の調整あるいは自発的な連携に関する先行研究数も再び増加してきたことがわかった。

第 2 に、航空サービスと高速鉄道（HSR）間の関係性には、①競争、②連携および③統合の 3 つの関係性があることがわかった。そして、統合の関係性はその水準により、①低い、②標準および③高いという 3 つの水準があることがわかった。

第 3 に、航空サービスと HSR との連携や統合は、航空会社、空港、および鉄道会社それぞれにメリットがあることがわかった。そして、とくに混雑空港での連携や統合の効果が高いことを明らかにした。

上記以外にも、日本の鉄道会社 2 社および航空会社 2 社に対して、統合運賃に関するインタビュー調査を実施して、文献調査で得られた知見の補強を行った。

### 3. 本研究と関連した今後の研究計画

日本における統合運賃の事例およびデータが体系的に公表されていないため、本研究では研究の第一段階として文献調査および関連する事業者へのインタビュー調査を実施した。今後は、統合運賃の事例およびデータの収集に努めて、昨年度の研究で明らかになったことについてより精緻に実証的に検証していきたい。

### 4. 成果の発表等

発表機関名	種類(著書・雑誌・口頭)	発表年月日(予定を含む)
日交研シリーズ A-643	雑誌	2016年2月18日